

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	平成25年 4月1日から 平成25年 9月30日まで	平成26年 4月1日から 平成26年 9月30日まで	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで
売上高 (百万円)	128,198	141,735	333,433
経常利益または経常損失() (百万円)	3,880	4,949	6,220
四半期純損失()または当期 純利益 (百万円)	4,075	2,906	3,719
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,140	2,499	7,339
純資産額 (百万円)	109,961	108,668	117,564
総資産額 (百万円)	340,084	362,783	379,414
1株当たり四半期純損失() 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	26.03	17.39	23.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.6	26.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,166	16,374	299
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,790	7,721	8,697
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,015	1,989	513
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,417	60,836	49,961

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	平成25年 7月1日から 平成25年 9月30日まで	平成26年 7月1日から 平成26年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額ま たは1株当たり四半期純損失 ()金額 (円)	2.04	7.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額または1株当たり当期純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動については次のとおりである。

[環境・プラント]

当社は、平成26年4月1日付で、連結子会社であったアタカ大機㈱を吸収合併した。また、平成26年8月4日付で、Cumberland International L.L.Cを連結子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約により終了した契約は以下のとおりである。
なお、いずれの契約も平成26年7月30日付で解約している。

（技術受入契約）

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船㈱	日本	新日鐵住金株式会社	シャフト炉式ガス化溶融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月まで * 1年毎の自動更新あり

（技術援助契約）

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船㈱	日本	新日鐵住金株式会社	塵芥焼却装置（Hitachi Zosen Inova AG スイス、連結子会社の技術に基づく）	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月まで * 1年毎の自動更新あり

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の動向や地政学的リスク等、依然として懸念すべき事項がある。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及しており、物価の緩やかな上昇、雇用情勢の着実な改善等、景気は緩やかな回復基調にあるが、消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在している。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」をスタートさせている。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方を取り入れ、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めている。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいる。

以上のような取り組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、環境・プラント部門におけるごみ処理施設建設工事の進捗等により、前第2四半期連結累計期間に比べ13,537百万円（10.6%）増加の141,735百万円となった。

損益面では、営業損益は、インフラ部門の悪化があったものの、プロセス機器部門をはじめとした各部門において収益が持ち直しつつあることから、前第2四半期連結累計期間から190百万円改善し、3,529百万円の損失計上となった。一方、経常損益は、前第2四半期連結累計期間より1,069百万円悪化し4,949百万円の損失計上となった。四半期純損益については、当第2四半期連結累計期間にアタカ大機㈱を吸収合併したこと及び㈱ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことにより、前第2四半期連結累計期間から1,169百万円改善し、2,906百万円の損失計上となった。

セグメント別の業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

海外におけるごみ焼却発電施設建設工事が堅調に推移しており、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ11,202百万円(15.3%)増加の84,518百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円改善の1,158百万円となった。

機械

船用原動機等の生産が着実に進んでいること等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ3,468百万円(14.3%)増加の27,725百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ120百万円改善の154百万円となった。

プロセス機器

過年度に受注した海外案件の進捗に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2,431百万円(39.5%)増加の8,590百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ342百万円改善し、191百万円となった。

インフラ

激しい受注競争が展開される中で、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4,387百万円(36.4%)減少の7,660百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ657百万円悪化し、1,814百万円となった。

精密機械

民需部門の設備投資増加の影響により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ471百万円(5.7%)増加の8,726百万円となり、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ13百万円改善し、523百万円となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ353百万円(8.5%)増加の4,514百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ132百万円(126.9%)増加の236百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の215,672百万円から19,967百万円(9.3%)減少し、195,705百万円となった。これは、社債発行に伴う現金及び預金の増加等を上回る、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の163,717百万円から3,298百万円(2.0%)増加し、167,015百万円となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の増加によるものである。

負債

前連結会計年度末の261,849百万円から7,735百万円(3.0%)減少し、254,114百万円となった。これは、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,564百万円から8,896百万円(7.6%)減少し、108,668百万円となった。これは、四半期純損失の計上等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収および社債の発行等により、前連結会計年度末から10,875百万円増加し、60,836百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は16,374百万円(前第2四半期連結累計期間は4,166百万円の使用)となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の回収及び前受金の増加による資金の獲得額が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5,931百万円増加し7,721百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出額が増加したこと及び子会社株式取得に伴う支出額が発生したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって獲得した資金は1,989百万円(前第2四半期連結累計期間

は6,015百万円の使用)となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、社債の発行に伴う収入が発生したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,592百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成26年4月1日付で発足した水処理・産業装置本部の下に、同日より、開発センターを設けている。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は663名増加し、3,818名となっている。これは、主として、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社であったアタカ大機(株)を吸収合併したことにより、当社の環境・プラント部門の従業員数が増加したことによるものである。

なお、従業員数は、就業人員数を記載している。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の104,326百万円から4,762百万円増加し、109,088百万円となった。

(8) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指すとともに、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	167,843,845	167,843,845	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	167,843,845	167,843,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	167,843	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,160	6.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	9,090	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,023	2.99
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,740	2.82
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	3,786	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,427	1.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,357	1.40
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン (インターナシヨナ ル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,195	1.31
ビービーエイチ ビービーエイチ ティーエスアイエー ノムラ フ アンズ アイルランド ピーエル シー ジャパン ストラテジツ ク バリユー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,005	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,972	1.17
計	-	43,760	26.07

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び国際投信投資顧問株式会社を共同保有者とする、平成26年4月21日付変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,023,697	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,942,420	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	703,340	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	254,922	0.15
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	865,400	0.52

2. 弁護士 森下 国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)を共同保有者とする、平成26年4月22日付変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	5,148,000	3.07
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	1,181	0
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・ センター	289,140	0.17

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成26年10月7日付変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	82,087	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	974,956	0.58
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	12,007,900	7.15

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 825,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,395,800	1,663,958	同上
単元未満株式	普通株式 622,845	-	-
発行済株式総数	167,843,845	-	-
総株主の議決権	-	1,663,958	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	825,200	-	825,200	0.49
計	-	825,200	-	825,200	0.49

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐(機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部、原子力機器事業推進室管掌)兼機械・インフラ本部長兼調達本部長	代表取締役 取締役副社長	社長補佐(機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部管掌)兼機械・インフラ本部長兼調達本部長	松分 久雄	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,462	62,936
受取手形及び売掛金	2 122,337	2 83,938
有価証券	51	59
商品及び製品	1,395	1,815
仕掛品	15,482	24,191
原材料及び貯蔵品	4,277	4,326
その他	19,207	19,656
貸倒引当金	1,541	1,219
流動資産合計	215,672	195,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,570	32,457
土地	67,607	67,607
その他（純額）	21,852	24,685
有形固定資産合計	122,031	124,750
無形固定資産		
のれん	3,432	5,004
その他	3,854	3,711
無形固定資産合計	7,287	8,716
投資その他の資産		
その他	35,502	34,597
貸倒引当金	1,102	1,049
投資その他の資産合計	34,399	33,548
固定資産合計	163,717	167,015
繰延資産	23	62
資産合計	379,414	362,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,840	34,381
電子記録債務	13,791	10,369
短期借入金	32,933	33,988
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	42,113	39,955
未払法人税等	1,836	1,395
前受金	16,650	21,691
役員賞与引当金	39	6
保証工事引当金	3,982	4,324
工事損失引当金	7,517	6,838
その他	9,760	9,326
流動負債合計	173,465	172,278
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,560	54,148
退職給付に係る負債	12,134	12,883
役員退職慰労引当金	500	432
資産除去債務	879	872
その他	4,307	3,499
固定負債合計	88,383	81,836
負債合計	261,849	254,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	9,575
利益剰余金	50,466	45,267
自己株式	1,994	407
株主資本合計	99,888	99,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	625
繰延ヘッジ損益	775	721
土地再評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	2,504	1,909
退職給付に係る調整累計額	1,688	1,457
その他の包括利益累計額合計	434	334
新株予約権	0	-
少数株主持分	17,241	8,455
純資産合計	117,564	108,668
負債純資産合計	379,414	362,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,128,198	1,141,735
売上原価	112,579	125,335
売上総利益	15,618	16,399
販売費及び一般管理費	2,19,338	2,19,929
営業損失()	3,719	3,529
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	129	236
不動産賃貸料	154	161
持分法による投資利益	-	86
投資有価証券売却益	523	3
為替差益	359	-
その他	453	156
営業外収益合計	1,660	688
営業外費用		
支払利息	599	517
持分法による投資損失	799	-
為替差損	-	845
その他	422	744
営業外費用合計	1,821	2,108
経常損失()	3,880	4,949
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,146
特別利益合計	-	3,146
税金等調整前四半期純損失()	3,880	1,802
法人税等	230	595
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,111	2,398
少数株主利益又は少数株主損失()	35	508
四半期純損失()	4,075	2,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,111	2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	156
繰延ヘッジ損益	53	43
為替換算調整勘定	401	441
退職給付に係る調整額	-	237
持分法適用会社に対する持分相当額	191	95
その他の包括利益合計	971	100
四半期包括利益	3,140	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,233	3,007
少数株主に係る四半期包括利益	93	508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,880	1,802
減価償却費	3,946	3,847
のれん償却額	306	235
負ののれん発生益	-	3,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	490
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,136	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	539
工事損失引当金の増減額(は減少)	608	678
受取利息及び受取配当金	168	280
支払利息	599	517
為替差損益(は益)	359	845
持分法による投資損益(は益)	799	86
売上債権の増減額(は増加)	27,704	38,961
たな卸資産の増減額(は増加)	9,086	8,648
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,453	1,103
仕入債務の増減額(は減少)	8,116	14,566
未払費用の増減額(は減少)	7,307	2,120
前受金の増減額(は減少)	1,230	5,040
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,137	661
その他	2,102	1,129
小計	2,536	17,532
利息及び配当金の受取額	215	278
利息の支払額	621	612
法人税等の支払額	1,223	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,166	16,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,515	1,539
定期預金の払戻による収入	2,303	1,787
有形固定資産の取得による支出	1,948	5,920
無形固定資産の取得による支出	265	314
投資有価証券の取得による支出	176	267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1,476
その他	188	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790	7,721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,644	2,690
長期借入れによる収入	10,400	6,834
長期借入金の返済による支出	11,627	9,645
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	1,567	1,564
その他	575	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,015	1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	960	233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,010	10,875
現金及び現金同等物の期首残高	56,413	49,961
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,417	60,836

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立した上越環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

当第2四半期連結会計期間に株式を取得したCumberland Electrochemical Limited、Cumberland International L.L.C及びCumberland Pte Limitedは、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったアタカ大機(株)は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
大阪バイオエナジー(株)	5百万円	中基日造重工有限公司 大阪バイオエナジー(株) 1,603百万円 4 "
計	5百万円	計 1,608百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	228百万円	216百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
販売費	2,247百万円	3,020百万円
給料手当	8,554 "	8,331 "
賃借料	902 "	1,062 "
旅費交通費	1,083 "	1,148 "
試験研究費	2,940 "	2,592 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
現金及び預金勘定	47,544百万円	62,936百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,127 "	2,100 "
現金及び現金同等物	45,417百万円	60,836百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

配当金支払額

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,567百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,564百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機(株)との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	73,316	24,257	6,159	12,047	8,255	4,161	128,198	-	128,198
セグメント間の内部 売上高または振替高	198	54	1	169	767	1,368	2,559	2,559	-
計	73,514	24,311	6,161	12,217	9,022	5,530	130,757	2,559	128,198
セグメント利益また はセグメント損失 ()	1,232	274	533	1,157	536	104	3,630	88	3,719

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	84,518	27,725	8,590	7,660	8,726	4,514	141,735	-	141,735
セグメント間の内部 売上高または振替高	141	98	15	546	375	1,449	2,627	2,627	-
計	84,659	27,824	8,605	8,206	9,102	5,964	144,362	2,627	141,735
セグメント利益また はセグメント損失 ()	1,158	154	191	1,814	523	236	3,606	76	3,529

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額76百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

環境・プラントセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCumberland Electrochemical Limited、Cumberland International L.L.C及びCumberland Pte Limitedの株式を取得し、連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,926百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

環境・プラントセグメントにおいて、当社がアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び株ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を計上している。

(企業結合等関係)

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併した。

(1) 企業結合の概要

合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものである。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	4,577百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	114 "
取得原価		4,692百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.66

株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付した。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,916百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行った。

(1) 企業結合の概要

株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける

同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものである。

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、(株)ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換である。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,014百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 "
取得原価		1,125百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	(株)ニチゾウテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.82

株式の種類別の交換比率

(株)ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付した。ただし、当社が保有する(株)ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、(株)ニチゾウテックは野村證券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が(株)ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の(株)ニチゾウテックの株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,229百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

3. 取得による企業結合

当社は、当第2四半期連結累計期間において、Cumberlandグループ4社(以下、Cumberland社)の株式を取得した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Cumberland Electrochemical Limited

Cumberland International L.L.C

Cumberland Pte Limited

Cumberland Engineering Private Limited

なお、このうちCumberland Engineering Private Limitedについては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めていない。

事業の内容 海水電解装置、塩水電解装置のエンジニアリング

企業結合を行った主な理由

拡大している中東の水処理市場において、大型海水電解装置を得意とする当社と中小型海水電解装置を手掛けるCumberland社が補完しあうことで、同分野において世界トップクラスの実績を有することになり、当社グループの水処理・産業装置事業での海水電解装置の設計、製造、販売事業及び電解槽を中心とするソリューション事業の伸長を目指している。

企業結合日

平成26年8月4日

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

名称の変更はない。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Cumberland社の株式を取得したためである。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を、被取得企業の当第2四半期連結会計期間末である平成26年6月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めていない。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,264百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	305 "
取得原価		1,569百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,926百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,411百万円
固定資産	19 "
資産合計	1,431百万円
流動負債	1,416百万円
固定負債	372百万円
負債合計	1,788百万円

- (6) 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

- (7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純損失()金額	26円3銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(百万円)	4,075	2,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()金額(百万円)	4,075	2,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,569	167,155

(注) 1. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。